

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 篠部武嗣(非常勤)	県所管部課	政策企画部 交通政策課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	<a href="http://www.rintetsu.co.jp/">http://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:email@rintetsu.co.jp">email@rintetsu.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	362,000	29.5%
	3	日本製鉄株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱ケミカル株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社 ほか16社	253,200	20.7%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目標として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	770,053	541,271	562,322	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmとJR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合せ、計56.2kmの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	68.2%	62.1%	61.8%	
事業2	貨物運輸事業	359,425	330,860	347,218	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	31.8%	37.9%	38.2%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,129,478	872,131	909,540	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

鹿島臨海鉄道では、「輸送の安全の確保」、「お客様の求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方を踏まえ、地域の基幹的な公共交通機関としての役割を担っていくため、持続可能な経営基盤を確立し、地域に信頼される鉄道を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

沿線における人口の減少、長引く新型コロナウイルスの影響など、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想されますが、機を逸することなく増収施策を講じるとともに、老朽化した車両や施設等の更新を計画的に行い、更なる安全性・利便性の向上に努めてまいります。

今後とも、地域の発展に寄与するとともに、地域の皆様の豊かな生活を支え、信頼される鉄道会社を目指してまいります。

令和5年2月 代表取締役社長 篠部 武嗣

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,129,478	872,131	909,540	37,409	旅客鉄道収入・貨物運輸収入の増
	売上原価	1,069,059	916,910	890,604	△ 26,306	組織改正に伴う人件費減
	売上総損益金額	60,419	△ 44,779	18,936	63,715	
	販売費及び一般管理費	101,543	88,599	110,947	22,348	組織改正に伴う人件費増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	37,220	36,022	36,262	240	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	581,640	505,959	504,780	△ 1,179	
	営業損益金額	△ 41,124	△ 133,378	△ 92,011	41,367	
	営業外収益	15,027	18,116	18,819	703	
	営業外費用	1,332	1,251	1,183	△ 68	
	経常損益金額	△ 27,429	△ 116,513	△ 74,375	42,138	
	特別利益	97,064	213,356	29,374	△ 183,982	車両更新の見送りによる補助金の減
	特別損失	97,064	152,203	13,389	△ 138,814	補助金の減による圧縮損の減
	法人税・住民税・事業税	3,104	3,104	3,104	0	
	当期純損益金額	△ 30,533	△ 58,464	△ 61,494	△ 3,030	
貸借対照表	資産	4,109,036	4,034,168	4,006,072	△ 28,096	
	流動資産	992,118	1,421,846	1,720,346	298,500	有価証券科目振替
	固定資産	3,116,918	2,612,322	2,285,726	△ 326,596	〃
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	974,293	957,888	991,286	33,398	
	流動負債	297,005	248,029	304,350	56,321	未払消費税、退職金支払
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	677,288	709,859	686,936	△ 22,923	退職給付、車両修繕引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,134,743	3,076,280	3,014,786	△ 61,494	
	資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	
利益剰余金	1,908,743	1,850,280	1,788,786	△ 61,494		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	28,220	75,054	822	△ 74,232	車両更新に係る補助金の減
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	5,000	5,000	コロナ一時金の増
	合計	28,220	75,054	5,822	△ 69,232	
	財政的関与の割合(%)	2.5%	8.6%	0.1%	△ 8.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	54.8%	62.1%	59.5%	△ 2.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	9.0%	10.2%	12.2%	2.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-1.0%	-1.9%	-2.0%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-2.4%	-13.4%	-8.2%	5.2	
流動比率	流動資産/流動負債	334.0%	573.3%	565.3%	△ 8.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年			令和3年			令和4年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	6	0	2	0	
	非常勤理事・監事	14	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
	計	20	3	2	20	3	2	20	3	2	0	
職員	管理職	10	1	0	12	1	0	11	1	0	△ 1	
	一般職	73	0	0	69	0	0	71	0	0	2	
	嘱託・臨時職員等	18			12			14			2	
	計	101	1	0	93	1	0	96	1	0	3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				19	11	34	17	1	82		40.4歳	5,047.1千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,342.9千円	

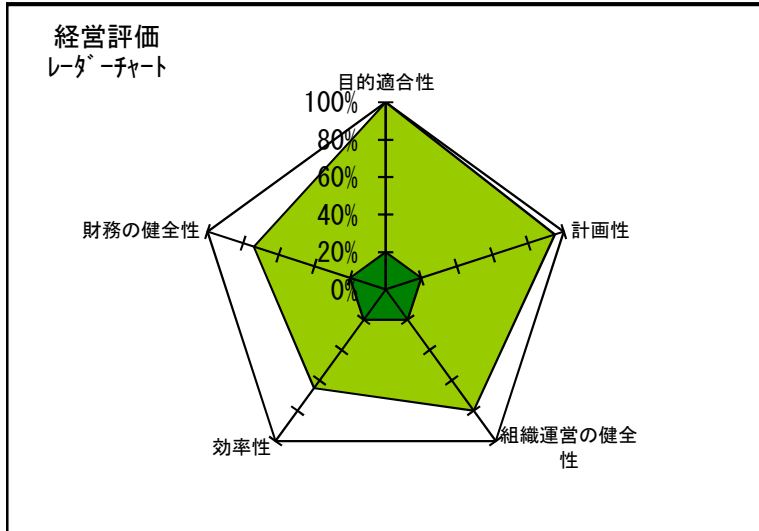
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	82	99	83%

企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

<b>警戒指標</b>



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>弊社は、昭和44年、鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として設立、昭和60年、国鉄（当時）に代わって大洗鹿島線の旅客営業を開始しました。沿線人口の減少などにより、輸送需要は漸減していくものと予想されますが、引き続き、地域における基幹的な公共交通機関としての役割を担ってまいります。</p>	<p>会社経営の指針として、5ヶ年を計画期間とする「中期経営計画」を策定し、適切な進行管理を行うとともに、社会経済情勢の変化にきめ細かく対応するため、毎年度の実施方針を定め、全社員が一丸となって各種営業施策に計画的に取り組んでいます。</p>	<p>会計・経理業務について、外部監査法人による定期的な監査のほか、役員及び全社員の義務及び役割並びに社内体制等に關してコンプライアンス規程を定めるなど、健全な組織の運営体制の確保に努めています。</p>	<p>役員会議、業務運営会議を毎月開催し、業務実績等の情報共有や経営資源の効率的な活用検討を行う、新型車両の導入やワンマン運転、ダイヤ・編成の見直し等による効率的な運行など、各業務の効率的な執行に努めています。特に、安全輸送を前提に、お客様のニーズを踏まえた旅客・貨物輸送の効率化に努めています。</p>	<p>旅客輸送人員、貨物輸送量とも昨年度実績は上回ったものの、沿線人口減少や新型コロナウイルスの影響により、新型コロナウイルスの影響が少なかった令和元年度実績と比較すると、減少となりました。今後も厳しい経営環境が続くものと思われ、引き続き、「持続可能な経営基盤の確立」の達成に向け、役員・社員が一丸となって取り組んでまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>地域の基幹的な公共交通機関として、地域に貢献しともに発展していくため、中期経営計画に掲げる経営目標『持続可能な経営基盤の確立～地域に信頼される鉄道を目指して～』の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>旅客事業については、沿線の人口減少、新型コロナウイルスの影響などにより、依然として厳しい経営環境が予想されますが、順次導入してきた新型車両を効率的に運用することにより、お客様のニーズに的確に応えるとともに、駅の利便性の向上や沿線地域との連携強化を図り、利用客の確保に取り組んでまいります。</p> <p>貨物事業については、既存荷主の増送や新規の顧客獲得、基本運賃の改定に引き続き取り組むとともに、近隣の鉄道未利用企業への営業活動を強化するなど、JR貨物及び運送事業者との連携を図り、増収施策の推進してまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的とも適合している。	5か年の「中期経営計画」を策定し、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規程を制定し、輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規程等を設けるなど組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減等、業務の効率化による経費削減に取り組みとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	沿線人口の減少や新型コロナウイルスの影響により、今後も厳しい経営状況が続く見通しであることから、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業は、新型コロナウイルスの影響等により、今後も厳しい経営状況が続く見通しである。</li> <li>・県としては、沿線市町村等と連携した利用促進の取組や、新規荷主の開拓等による収益拡大を指導していく。</li> <li>・また、安全輸送の確保については、設備投資計画に基づき、車両や老朽設備の更新等が計画的に進められるよう、引き続き、必要な支援を行っていく。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,129	1,497	1,915	1,571	82.0%	2,043	
	2 貨物輸送量	千トン	276	253	286	270	94.4%	280	
	健全性	1 自己資本比率	%	70.0	76.2	70.0	75.3	100.0%	70.0
		2 流動比率	%	200.0	569.8	2.0	565.3	100.0%	200.0
	効率性	1 総資本回転率	%	25.0	21.6	25.0	22.7	90.8%	25.0
		2 自己資本回転率	%	35.0	28.4	35.0	30.2	86.3%	35.0
平均目標達成度							92.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好    <b>改善の余地あり</b>    改善措置が必要    大いに改善を要する</p>				
	<p>令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅客輸送量が低水準にとどまった一方、貨物輸送は新規顧客の獲得等に努めた結果、売上高は910百万円（前期比4.3パーセント増）となった。しかし、営業利益は△92百万円（前期差41百万円増）、当期純利益は△61百万円（前期差3百万円減）と、平成30年度以降4期連続で赤字を計上している。経営状況が厳しさを増していることから、黒字への転換に向けてより一層取り組む必要がある。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症等による影響が今後も続くと考えられることから、貸切列車の運行等のPRや茨城デスティネーションキャンペーン等への参画とともに、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携等により、沿線住民等の利用促進に努め、収支改善を進められたい。</p> <p>貨物運輸事業については、トラック輸送の運賃上昇やカーボンニュートラルへの対応など、荷主企業におけるモーダルシフト（トラック輸送から鉄道輸送への転換）が見込まれることから、収益拡大に向けて、新規荷主の獲得のための営業強化や大型コンテナの取扱拡大・JR等との連携強化など、サービスの向上に努められたい。</p> <p>なお、引き続き安全な運行を堅持するため、運転士の人材育成並びに鉄道施設の維持管理及び更新を計画的に実施し、地域の基幹的な公共交通機関として貢献されたい。</p> <p>〔 県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力を堅持されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人は、沿線の少子化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰により、厳しい経営環境となっている。</p> <p>旅客輸送については、テレワークの定着などにより、コロナ前の乗客水準にまで戻すことは困難であることが予想されるが、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や地元企業、JRなどとの連携による利用促進策を展開し、年間旅客輸送人員の回復を図っていく。</p> <p>貨物輸送については、ドライバー不足によるトラック運賃の上昇やカーボンニュートラル等の対応により、企業のモーダルシフトが一層進むと見込まれることから、鉄道未利用企業への営業活動の強化や大型リフター導入による貨物取扱能力の増強により、貨物輸送量の増加を図っていく。</p> <p>また、安全輸送の確保及び利便性の向上のため、車両更新や施設等の維持管理について、計画的に沿線市町と連携して支援していく。</p>				